

基本目標	施策項目	施策概要	主な取り組み内容	重要業績評価指標（KPI）		
				指標	現状値	目標値
1 地域に働く場所をつくる・人を呼び込む	(1) 産業力の強化と成長産業の育成	① 新たに事業を始めようとする者（New Challenger）に対する支援	・女性やアクティブシニアにも着目した意欲ある起業者の積極的支援 ・潜在的起業者の掘り起こしによる県内全域での新規創業の促進	社会減の縮小	3,512人の転出超過（平成26年度）	1,200人以上の縮小（平成31年度）
				（公財）えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数	115件（平成26年度）	140件（平成31年度）
		② 県内企業の成長戦略を担う人材確保の支援	・県内企業が求める高度なスキルを持った人材の確保・育成 ・中小企業が「攻めの経営」を展開する際に必要となる人材の確保支援	県立高等技術専門学校における就職率（全体・県内就職）	全体87.6% 県内就職93.3%（平成25年度）	全体87.6%以上 県内就職93.3%以上（平成31年度）
				県立高校工業科生徒の技能検定3級合格率	6.1%（平成25年度）	7.3%以上（平成31年度）
				プロフェッショナル人材の成約件数	—	45件（平成31年度）
		③ 地元大学等と連携した地域産業を支える人材の育成・支援	・地元大学等と連携した地元産業を支える人材の育成 ・企業で中核的な役割を担う人材の育成支援 ・成長産業を支える技術力・営業力などの資質を備えた人材の獲得・育成の支援	県内大学新規卒業者の就職決定率（全体・県内就職）	全体93.1% 県内就職49.2%（平成25年度）	全体95.6%以上 県内就職58.3%以上（平成31年度）
				県立高等技術専門学校における就職率（全体・県内就職）【再掲】	全体87.6% 県内就職93.3%（平成25年度）	全体87.6%以上 県内就職93.3%以上（平成31年度）
				県立高校工業科生徒の技能検定3級合格率【再掲】	6.1%（平成25年度）	7.3%以上（平成31年度）
		④ 企業と地元大学・公設試等との連携の推進・支援	・食品や低炭素、健康など県内経済を牽引する成長産業を創出 ・国の研究機関等の移転による地域の基幹産業の更なる強化	産学官連携や農商工連携により事業化された件数	75件（平成25年度）	177件（平成31年度）
		⑤ 県内企業の営業力強化と販路拡大に向けた支援	・国内外における「オール愛媛体制」での販路拡大 ・企業の立場に立った総合的な支援による企業力向上	県関与成約額	56.2億円（平成26年度）	100億円（平成30年度）
		⑥ 次世代の成長産業へのチャレンジ支援	・成長産業として期待される健康関連産業や高機能素材関連産業等の創出支援	医療機器の開発や医療機器産業への参入を目指す企業数	0件（平成26年度）	10件（平成31年度）
				炭素繊維関連分野において製品・技術開発に取り組む企業数	23件（平成26年度）	50件以上（平成31年度）
				機能性表示食品の届出支援件数	4件（平成26年度）	15件（平成31年度）
		⑦ 農林水産業の成長産業化に向けた支援	・力強い農林水産業を支える担い手の確保 ・県産農林水産物のブランド化と販路拡大 ・生産者自らが加工、販売まで手掛ける6次産業化への支援	えひめ愛顔の農林水産人（のうりんすいさんびと）データベースへの掲載人数	38人（平成27年度）	80人（平成31年度）
	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数			26件（平成23～25年度平均値）	27件以上（平成31年度）	
	新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率			75%（平成25年度）	80%以上（平成31年度）	
	6次産業化の取り組み支援件数			237件（平成26年度）	250件（平成31年度）	
	⑧ 県内への企業投資拡大	・JETRO等の支援機関や金融機関と連携した本県の優位性を活かした企業投資の呼び込み	企業立地に伴う投資額	87,370百万円（平成25年度）	97,570百万円（平成31年度）	
	(2) 良質な雇用の場の創出と次代を担う人材の確保	① 今ある雇用・就業の場の次世代への継承支援	・後継者不足により廃業の危機にある県内事業者の事業継承により雇用・就業の場の維持・確保	県生活衛生営業指導センター等の指導により成立した事業承継等のための融資件数	—	50件（平成31年度）
				② 地元大学等と連携した地域産業を支える人材の地元就職の促進	・地元大学等と連携した県内企業が求める人材の地元就業の促進 ・児童・生徒等に対する地元産業への理解を促進	県内大学新規卒業者の就職決定率（全体・県内就職）【再掲】
		③ 進学等で県外に出た若者の地元復帰	・新規学卒者の地元就職向上 ・県外に進学した学生の県内企業への就職活動の支援	県内高校新規卒業者の就職決定率（全体・県内就職）		全体98.9% 県内就職80.9%（平成25年度）
				県立高等技術専門学校における就職率（全体・県内就職）【再掲】	全体87.6% 県内就職93.3%（平成25年度）	全体87.6%以上 県内就職93.3%以上（平成31年度）
				20～24歳の若者の県外への転出超過数	1,841人（平成26年）	1,227人（平成31年）
		④ 若年者等の就職と産業人材力の強化	・関係機関と連携した若年者の就職と正規雇用化支援 ・就労意欲のある多様な人材の県内就職の促進と職場定着の支援	就職支援による若年者の就職件数	2,230件（平成26年度）	2,400件（平成31年度）
				民間機関を活用した委託訓練における就職率	74.6%（平成25年度）	74.6%以上（平成31年度）
				障害者の就職件数	1,042件（平成26年度）	1,522件（平成31年度）
県立高等技術専門学校における就職率（全体・県内就職）【再掲】				全体87.6% 県内就職93.3%（平成25年度）	全体87.6%以上 県内就職93.3%以上（平成31年度）	
県立高校工業科生徒の技能検定3級合格率【再掲】				6.1%（平成25年度）	7.3%以上（平成31年度）	
（公財）えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数【再掲】				115件（平成26年度）	140件（平成31年度）	

基本目標	施策項目	施策概要	主な取り組み内容	重要業績評価指標 (K P I)			
				指標	現状値	目標値	
		⑤ 雇用の質の向上の促進	・雇用環境の改善に取り組む企業の支援 ・雇用の質の向上促進に向けた企業の取組事例の収集及び公表	正社員就職割合	46.1% (平成26年度)	50% (平成31年度)	
		⑥ 企業誘致・留置の推進	・本県の強みを活かした積極的誘致 ・県内企業の新たな事業展開の支援と県外への流出防止等	企業（工場）立地件数 (人口10万人当り) 企業立地により雇用が確保された人数	0.91件 (平成25年度) 4,485人 (平成25年度)	1.21件 (平成30年度) 5,505人 (平成31年度)	
	(3) 移住・定住の促進	① きめ細かな移住相談サービスの提供	・市町等と連携したきめ細やかな移住相談体制の確立 ・空き家を利活用した移住・定住の促進	移住相談件数	608件 (平成25年度)	2,000件 (平成31年度)	
				県外からの移住者数	64人 (平成25年度)	300人 (平成31年度)	
				移住相談件数【再掲】	608件 (平成25年度)	2,000件 (平成31年度)	
		② 都市部居住者の地域への人材還流の推進	・移住者のニーズに対応した移住体験プランや支援策の設定 ・都市部居住者を地域に呼び込む住民主体の取組みへの支援	県外からの移住者数【再掲】	64人 (平成25年度)	300人 (平成31年度)	
				えひめ愛顔の農林水産人（のうりんすいさんびと）データベースへの掲載人数【再掲】	38人 (平成27年度)	80人 (平成31年度)	
				移住相談件数【再掲】	608件 (平成25年度)	2,000件 (平成31年度)	
		③ 地域を支える人材の確保・育成	・市町や関係団体等と連携した外部人材の受入態勢の整備 ・農林水産業への就業や起業の支援など地域における担い手確保	県外からの移住者数【再掲】	64人 (平成25年度)	300人 (平成31年度)	
				えひめ愛顔の農林水産人（のうりんすいさんびと）データベースへの掲載人数【再掲】	38人 (平成27年度)	80人 (平成31年度)	
	移住相談件数【再掲】			608件 (平成25年度)	2,000件 (平成31年度)		
	(4) にぎわいの創出による交流人口の拡大	① 愛媛の豊かな観光資源をフル活用した戦略的取組みによる外需の獲得	・魅力的な観光資源を活用した国内外の観光客の獲得 ・観光振興をマネジメントする組織（日本版DMO）の取組みの推進	観光客数	25,281千人 (平成25年)	27,000千人 (平成27年)	
				観光消費額	1,060億円 (平成25年)	1,113億円 (平成27年)	
		② 広域周遊型の観光の更なる振興	・県内市町や四国4県、瀬戸内圏域での連携強化 ・交通体系の整備などを踏まえた新たな連携の検討	首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合	24.9% (平成24年)	50% (平成32年)	
				観光客数【再掲】	25,281千人 (平成25年)	27,000千人 (平成27年)	
				観光消費額【再掲】	1,060億円 (平成25年)	1,113億円 (平成27年)	
		③ 国際観光・交流の振興	・観光ニーズや趣向を的確に捉えた効果的な観光振興策の展開 ・海外との人的つながりや相互に支え合う関係の構築	外国人登録者数（人口千人当たり）	6.3人 (平成25年)	6.5人 (平成31年)	
				海外渡航者数（人口千人当たり）	59.3人 (平成25年)	60.9人 (平成31年)	
				外国人延泊者数	49,740人 (平成25年)	90,100人 (平成31年)	
		④ 自転車新文化の推進	・国内外からのサイクリスト誘致による地域活性化 ・誰もが気軽にサイクリングを楽しむことができる環境の整備 ・自転車の安全利用やシェア・ザ・ロードの精神の定着	しまなみ海道(今治市)におけるレンタサイクル利用件数	42,233件 (平成25年度)	50,000件以上 (平成31年度)	
				愛媛マルゴト自転車道サイトの閲覧者数	31,270人 (平成26年度)	45,000人 (平成31年)	
				愛媛マルゴト自転車道コース（ブルーライン）の整備率	25.6% (平成26年度)	100% (平成28年度)	
		⑤ 競技スポーツの振興	・全国大会・国際大会等の誘致 ・えひめ国体・えひめ大会の成功に向けた計画的な準備 ・ジュニア世代からの科学的・体系的なトップアスリート育成	全国規模以上のスポーツ大会等の開催件数	60件 (平成25年度)	72件 (平成31年度)	
	2 出合い場をつくる・安心して子どもを生き育てる	(1) 若い世代の自立と出会いの支援	① 結婚支援センターを中心とした様々な出会いの場の提供	・「えひめ結婚支援センター」における結婚を希望する独身男女に対する出会いの場の提供 ・市町等が独自に行う婚活イベントの支援	若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現することによる合計特殊出生率の段階的な上昇	1.50 (平成26年)	1.58程度 (平成31年)
					えひめ結婚支援センターにおけるカップル数	7,800組 (平成26年度)	14,600組 (平成31年度)
		(2) 子ども・子育て支援の充実	① 妊娠～子育てまでの切れ目のないワンストップ相談・支援体制の構築	・妊娠・出産・子育ての切れ目のない総合的な支援 ・スマホアプリ等を活用した「妊娠・出産・子育て（仕事）のワンストップ相談体制」の構築	えひめ結婚支援センターにおけるカップル数【再掲】	7,800組 (平成26年度)	14,600組 (平成31年度)
スマホアプリ登録数					—	3,000件 (平成31年度)	
地域子育て支援拠点施設の設置か所数		77か所 (平成26年度)	91か所 (平成31年度)				
子育て世代包括支援センターの整備数		—	5か所				

基本目標	施策項目	施策概要	主な取り組み内容	重要業績評価指標 (K P I)						
				指標	現状値	目標値				
		② 県民総ぐるみによる安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点施設の設置の促進 ・きめ細かな子育て家庭への支援の充実 ・子育て世帯向けの公営住宅の確保など子育て世帯への住宅支援 ・市町が提供する教育・保育サービスの量の確保に向けた支援 	ファミリー・サポート・センターの設置か所数	11か所 (平成26年度)	14か所 (平成31年度)				
				「えひめのびのび子育て応援隊」登録店舗数	1,900件 (平成26年度)	2,150件 (平成31年度)				
				認定こども園、幼稚園、保育所の利用人数	41,161人 (平成26年度)	41,723人 (平成31年度)				
				放課後児童クラブの登録児童数	9,817人 (平成26年度)	13,509人 (平成31年度)				
				放課後子ども教室設置か所数	79教室 (平成26年度)	104教室 (平成31年度)				
				家庭教育や子育てに関する学習会等の開催数	399回 (平成26年度)	500回 (平成31年度)				
				③ 子ども・若者の社会的自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域行事やボランティア活動等の社会活動への参加の促進 ・社会的自立に向けた取り組みの推進 	公立小・中学校における地域等でのボランティア実施校の割合	100% (平成27年度)	100% (平成31年度)		
						乳幼児保育、高齢者介護、奉仕等の体験活動への参加者の割合(県立高校生及び県立中等教育学校生)	200% (平成25年度)	205% (平成31年度)		
						ひとり親家庭の就業率	93.2% (平成26年度)	94.0%以上 (平成31年度)		
						公立小・中学校(県立中等教育学校を含む)における不登校児童生徒の割合	0.94% (平成25年度)	0.90%以下 (平成31年度)		
	(3) 子どもや親子に安心な環境の整備	① ひとり親家庭等での子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てしながら就労可能なワークスタイルの推進 ・ひとり親家庭等に対する経済的支援や子育て・生活支援 	児童生徒の授業の理解度	小学校80.0% 中学校71.7% (平成26年度)	小学校82.0%以上 中学校74.0%以上 (平成31年度)				
				インターンシップを行っている県立高校(県立中等教育学校を含む)の割合	92.7% (平成25年度)	100% (平成31年度)				
				道徳教育を推進する上で、指導内容の重点化を図っている学校の割合	97.9% (平成26年度)	100% (平成31年度)				
				えひめ子どもスポーツITスタジアム参加小学校の割合	71.0% (平成25年度)	80.0%以上 (平成31年度)				
				(4) 子育てと仕事の両立支援	① 男女がともに子育てが出来る環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・夫婦が共同で子育てをする「共育」の考え方の定着促進 ・地域におけるきめ細やかな子育て支援サービスの提供 	育児休業取得率	男性 3.2% 女性81.3% (平成25年度)	男性 5.0%以上 女性85.0%以上 (平成31年度)	
							仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	48.4% (平成26年度)	現状値より向上 (平成31年度)	
			② えひめ子育て応援企業の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と育児が両立しやすい職場環境づくりの促進(えひめ子育て応援企業の増加) 	ファミリー・サポート・センターの設置か所数【再掲】	11か所 (平成26年度)	14か所 (平成31年度)			
					「えひめのびのび子育て応援隊」登録店舗数【再掲】	1,900件 (平成26年度)	2,150件 (平成31年度)			
					えひめ子育て応援企業の認証件数	529件 (平成26年度)	625件以上 (平成31年度)			
					えひめ子育て応援企業の上位認証件数	—	20件以上 (平成31年度)			
③ 仕事と子育てをはじめとした生活が両立できる快適な労働環境の整備					<ul style="list-style-type: none"> ・男女が共に働きながら子育てしやすい職場環境づくりの促進 ・仕事と生活の調和の実現に向けた機運を醸成 	育児休業取得率【再掲】	男性 3.2% 女性81.3% (平成25年度)	男性 5.0%以上 女性85.0%以上 (平成31年度)		
						男女の地位が平等と感じる人の割合	25.5% (平成26年度)	35% (平成31年度)		
④ 男女共同参画社会づくり					<ul style="list-style-type: none"> ・女性が活躍できる就業環境の整備 	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合【再掲】	48.4% (平成26年度)	現状値より向上 (平成31年度)		
						複数の市町が連携・協力した定住の受け皿の形成	3件 (平成26年度)	4件 (平成31年度)		
3 元気な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる					(1) 安心できる環境の整備	① 複数の市町による広域連携の推進による人口減少社会に対応した拠点づくりの取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の広域連携による生活機能の確保と定住の受け皿の形成支援 	複数の市町が連携・協力した定住の受け皿の形成【再掲】	3件 (平成26年度)	4件 (平成31年度)
								地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定箇所数	2箇所 (平成26年度)	12箇所 (平成31年度)
	③ 地域を結ぶ交通体系の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活に必要な施設が維持できるコンパクトな地域づくりの支援 ・公的施設の拠点化や空き家等の利活用による街なか居住の推進 	過疎・離島地域の地域交通の路線数	586路線 (平成25年度)				586路線 (平成31年度)		
			拠点形成を支援するための道路改良率	88.2% (平成26年度)				92.2% (平成31年度)		
			大型車等すれちがい困難解消率	80.9% (平成26年度)				82.3% (平成31年度)		

基本目標	施策項目	施策概要	主な取り組み内容	重要業績評価指標 (K P I)					
				指標	現状値	目標値			
		④ 県外と県内各地を結ぶ交通ネットワークの整備	・充実した広域・高速交通ネットワークの整備 ・松山空港や松山観光港への路面電車の延伸	高規格幹線道路等の整備率	76.8% (平成26年度)	78.4% (平成31年度)			
				愛媛発着の旅客流動数	73百万人 (平成24年度)	73百万人以上 (平成31年度)			
				愛媛発着の貨物流動数	169,756千t (平成24年度)	169,756千t以上 (平成31年度)			
				松山空港の年間利用者数	2,622千人 (平成25年度)	2,850千人以上 (平成31年度)			
				指定医療機関等への医師確保奨学金貸与生の配置人数	9人 (平成27年度)	74人 (平成31年度)			
	(2) 心豊かに暮らせる地域づくり	① 快適な暮らし空間の実現		・適切なセーフティネットの構築や社会的孤立の解消 ・効率的かつ質の高い医療提供体制の構築 ・快適に暮らせる市街地・都市公園の整備 ・良質な住宅の維持・確保による定住人口の確保	街路整備密度	1.43km/km2 (平成26年度)	1.53km/km2 (平成31年度)		
					景観計画策定数	11件 (平成26年度)	20件 (平成30年度)		
					県営都市公園の利用者数	2,539千人 (平成25年度)	3,021千人以上 (平成31年度)		
					耐震性を有する住宅ストックの比率	75% (平成25年度)	87% (平成31年度)		
					② 個性豊かな地域文化の創造と継承	・質の高い文化・芸術に親しむ機会の充実 ・新しい愛媛文化の創造を担う人づくりの推進	県民総合文化祭等への参加者数(県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む)	879千人 (平成24年度)	882千人 (平成31年度)
	県美術館の年間利用者数	311千人 (平成25年度)	350千人 (平成31年度)						
	総合科学博物館の年間入館者数	213千人 (平成25年度)	228千人 (平成31年度)						
	歴史文化博物館の年間入館者数	110千人 (平成25年度)	135千人 (平成31年度)						
	国・県の文化財数	630件 (平成26年度)	642件 (平成31年度)						
		③ スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	・県民誰もが生涯にわたって身近にスポーツに親しめる環境整備 ・地域密着型のプロスポーツチーム支援による地域の活性化	総合型地域スポーツクラブ数	35クラブ (平成25年度)	68クラブ (平成31年度)			
				競技人口の状況	36,379人 (平成25年度)	40,000人 (平成31年度)			
				日本体育協会公認スポーツ指導者数(人口千人当たり)	1.7人 (平成26年度)	2.2人 (平成31年度)			
				(3) 地域連携による協働のきずなづくり	① 全ての県民が参画する社会の実現	・地域課題の解決に主体的に取り組む担い手の育成 ・移住者の地域参画の促進	NPO法人数(認定・仮認定NPO法人を含む)	437法人 うち認定・仮認定NPO法人 認定 3法人 仮認定 3法人 (平成26年度)	500法人 うち認定・仮認定NPO法人 現状値より増加 (平成31年度)
							愛媛ボランティアネットワーク会員登録数	3,661会員 (平成26年度)	4,500会員 (平成31年度)
			② 地域集落におけるコミュニティ活動の活性化推進	・地域が抱える課題に住民主体で対応する仕組みの構築 ・地域コミュニティの再生や農村集落の活性化	地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定箇所数【再掲】	2箇所 (平成26年度)	12箇所 (平成31年度)		
地域づくりリーダー育成数【再掲】					192人 (平成26年度)	317人 (平成31年度)			
地域主体の農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積					14,800ha (平成26年度)	22,700ha (平成30年度)			
「ふるさと愛媛学」の成果を生かした学校への出前講座・出前授業開催市町数					8市町 (平成26年度)	12市町 (平成31年度)			
(4) 地域を支える担い手の確保					① 地域を支える人材の育成	・高校における地域貢献できる人材を育成する取り組みの推進	地域づくりリーダー育成数【再掲】	192人 (平成26年度)	317人 (平成31年度)
	② 地場産業に新たに就業した若者等の地域活動への参画促進	・地域が抱える課題に住民主体で対応する仕組みの構築 ・地域の新規就業者のコミュニティへの参画促進	地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定箇所数【再掲】	2箇所 (平成26年度)			12箇所 (平成31年度)		
			地域づくりリーダー育成数【再掲】	192人 (平成26年度)			317人 (平成31年度)		